

川内避難訓練

事故にシナリオはない

川内原発1号機の再稼働から4カ月余、重大事故を想定した鹿児島県の原子力防災訓練がようやく行われた。

避難の手順や連絡体制など基本的な動きは確認できたようだ。一方で、住民からは「夜間だったら」「情報がうまく入らなかったら」など、さまざまな不安の声があがった。

東日本大震災の東京電力福島第1原発事故を振り返れば、「シナリオ通り」に進まないことは容易に想像できる。

県は、訓練で浮かび上がった課題を検証し、一つずつ不安の解消に努めなければならない。

訓練は、薩摩半島西方沖を震源とする震度6の地震で、1、2号機の原子炉が停止し、2号機の冷却機能が失われ、炉心溶融に至る事故を想定した。

風向きや空間放射線量を考慮

し、避難先の候補をコンピュータ

ーではじき出す「避難施設等調整システム」も初めて運用した。

天候に恵まれた昼間、予定された筋書きに沿っての実施である。

一部で警察車両の先導もあった。

しかし、実際には土砂崩れで道路が寸断するなどの複合災害が起きる可能性がある。まず5キロ圏、

続いて30キロ圏と、整然と避難できるかどうか分からない。

中でも、高齢者や要介護者を抱える病院、福祉施設からの避難は

困難が予測される。

今回の訓練でも、職員の少ない時間帯の対応や、「災害時に職員がスムーズに集まれるか」などの

懸念の声が聞かれた。

福島原発の事故を受けて、原子力規制委員会は原発の規制基準を

策定した。地震や津波など自然災害の想定を厳しくし、過酷事故も

起こりうる想定して、対策を義務づけた。

しかし、避難計画とその実効性は、再稼働要件に入っていない。

福島事故から学ぶならば、避難計画まで国が審査し、住民の不安に

応えるべきだ。

大規模災害に備えた防災・減災対策の基本指針「県地域強靱化計画」の素案が、川内原発事故の

想定を盛り込んでいないことも県議会で問題視された。

国土強靱化基本法に基づき、政府は地方自治体ごとに強靱化計画の作成を求めている。

県は「国のガイドラインに沿っている」と説明するが、原発立地の計画に原発事故が入らないのは納得しがたい。

法の基本理念には、福島原発事故の災害も含めた「東日本大震災から得られた教訓を踏まえ」とある。原発立地県に合わせた計画に

すべきだ。

阿久根支局・桐原史朗

記者の日

九州電力川内原発(薩摩川内市)の重大事故に備えた20日の防災訓練で、阿久根市大川地区の54人は、70^キ余り離れた熊本県芦北町に避難した。放射性物質付着の有無を調べるスクリーニングを含め、到着まで3時間余り。「はたして、こんなに整然と避難できるのか」。参加者と同じ感想をもった。

阿久根市の避難計画は集合場所と、避難所の「あしきた青少年の家」、「国道3↓(熊本)県道56」とする経路の文字情報のみ。先行する住民のバスを追ったが、道順や曲がるべき交差点に自信がもてず、見失わないか終始不安だった。計画では、避難は原則自家用車。高齢者が迷わずたどり着け

のんびりしすぎてはいないか

るか。地震で道路が寸断されたら。次々に懸念が浮かんだ。

阿久根市と同じく、薩摩川内市に隣接するいちき串木野市は6月、避難計画を基に、全地区住民を南薩方面へ避難させるための案内本を作成、地図で施設ごとに3通りの経路や交差点名などを紹介している。風向きなどにより変更の可能性はあるが、市担当者は「まず原発から50^キ以遠にある施設を具体的に住民に伝え、確認してもらうことが大切」と話す。

一方、阿久根市は2年前に策定した避難計画見直しのめどを9月としていたが遅れている。川内原発1号機再稼働からもう4カ月。のんびりしすぎてはいないか。

— 2015・12・26

20日実施の原子力防災訓練

避難調整システム活用

川内原発 を考える

鹿児島県は11日、九州電力川内原発（薩摩川内市）の重大事故を想定した20日の原子力防災訓練の概要を発表した。空間放射線量に
応じて住民の避難候補
先を決める「避難施設
等調整システム」を初
めて活用する。熊本県
芦北町への住民避難も
行い、避難計画の実効
性を検証する。
訓練は県と原発から

半径30⁺圏の9市町の
共催。海上保安庁、自
衛隊、県警、九電など
関係機関が参加する。
参加住民は地域や施
設を限定し、バスや自
家用車などで避難す
る。
5⁺圏住民の避難所
は、30⁺圏外にある鹿
児島市の県立図書館に
開設する。空自ヘリで
の搬送も行う。
5⁺30⁺圏では、阿
久根市の住民が30⁺圏
外の芦北町に避難す
る。30⁺圏外に位置す

る出水市の東出水小学
校に救護所を開設し、
車両や住民のスクリー
ニング（汚染検査・除
染）や安定ヨウ素剤の
服用指示などの手順を
確認する。
スクリーニングは、
30⁺圏外の鹿児島市河
頭中学校や日置市吹上
中央公民館でも実施す
る。薩摩川内市では、
上甕島から30⁺圏外の
下甕島へ海自艦船で避
難させる。
原発防災訓練は、2

013年10月に国が主
催して以来。今回は当
初2月の予定が5月以
降となり、九電が再稼
働準備で余裕がないこ
とを理由に12月に先送
りされた。各市町の避
難計画が検証されない

中で再稼働が優先さ
れ、批判が相次いだ。

（雪松博明）

県外避難を初実施

20日の原発防災訓練

九州電力川内原発（薩摩川内市）の重大事故を想定した防災訓練を、県と原発から半径30⁺圏の9市町が20日に実施する。再稼働後初めての訓練。原発の半径

加予定。10⁺30⁺圏では、県の調整システムで受け入れ先を探すというシナリオで、施設職員らが実際に避難したり、県などと連絡を取り合ったりする。

阿久根市などの周辺市町には、地域に影響が及ぶと

するシステムを初めて試す。阿久根市は熊本県芦北町への県外避難を初めて訓練する。

県が11日発表した訓練概要では、午前中に半径5⁺圏、午後には5⁺30⁺圏と、2段階避難の訓練を計画。5⁺圏では、一時的に屋内退避施設（シェルター）に避難した要援護者をヘリコプターで搬送する訓練も実施する。

訓練には医療機関6施設と社会福祉施設9施設も参

する独自の想定を練り、避難訓練するところもある。

飯島（薩摩川内市）で全島避難が必要になった場合を想定し、自衛隊の艦船での避難も計画されている。

訓練には海上保安庁や自衛隊、内閣府や原子力規制庁の職員らも参加。九電も原発敷地内の訓練に加え、3カ所で行う車両の除染（避難退域時検査）で出た水の処理なども訓練する。

（中島健）